

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月6日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年10月31日	自平成25年2月1日 至平成25年10月31日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高 (千円)	47,985,800	57,540,354	65,075,433
経常利益 (千円)	5,515,216	8,890,978	7,389,502
四半期(当期)純利益 (千円)	3,448,706	5,638,353	4,573,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,567,029	7,535,452	6,229,094
純資産額 (千円)	29,708,215	37,107,238	32,365,371
総資産額 (千円)	46,904,769	55,283,713	48,538,822
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.15	140.86	114.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	65.6	65.3

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.41	62.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式の分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとし仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるピジョンウィル株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1)合併の目的

ピジョンウィル株式会社は、当社100%出資の連結子会社で、妊産婦向けインナーウェアなどの販売を行っており、一方、当社は、妊産婦向けサプリメント、スキンケア用品などを販売しております。このたび、当社は、当社グループとしての妊産婦用品全般に関する販売・マーケティング機能強化およびグループ経営資源の統合による効率的事業運営のため、ピジョンウィル株式会社を吸収合併することといたしました。

(2)合併の日程

合併予定日（効力発生日） 平成26年2月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、ピジョンウィル株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、両社いずれも合併契約承認の株主総会決議を経ずに行うものであります。

(3)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ピジョンウィル株式会社は解散いたします。

(4)合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5)引継資産・負債の状況（平成25年1月31日現在）

資産合計	764百万円
負債合計	397百万円

(6)吸収合併存続会社の概要

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指した政府の金融政策・経済対策の効果等による企業収益や個人消費の改善傾向をはじめとし、緩やかな景気回復の流れが続いております。一方で、世界経済を巡る景気の先行き不透明感、また円安による原材料価格の高騰や消費税増税による消費低迷への懸念など、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の最終年度として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

）国内ベビー・ママ事業

- ・ 新製品投入による大型商品事業の確実な成長・拡大
- ・ 「1才半からのピジョン」シリーズおよび「女性ウェルネス」分野等新規分野の確立

）子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と事業の効率的な運営

）ヘルスケア・介護事業

- ・ 施設ルート中心の営業活動強化等、事業体制の再構築と収益性向上
- ・ 重点商品群を軸とした成長戦略の徹底

）海外事業

- ・ 中国市場：新規事業分野商品の確実な市場投入および、協力病院の増加等による一層のブランド力強化
- ・ 欧米市場：新製品の市場投入およびブランド（mOmma他）の浸透
- ・ 市場拡大：インド・マレーシア・韓国などの成長と新規市場参入

当第3四半期連結累計期間におきましては、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国を中心とした海外事業の順調な業績拡大に加え、円安の影響もあり、575億40百万円（前年同期比19.9%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.8ポイント低下したことなどで、営業利益は84億21百万円（前年同期比55.1%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため88億90百万円（前年同期比61.2%増）、四半期純利益は56億38百万円（前年同期比63.5%増）と、それぞれ前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、上半期に投入した新商品などの効果が寄与し、186億83百万円（前年同期比3.5%増）となりました。セグメント利益は、特に競争の激化している消耗商品類へのマーケティング活動、営業施策の積極的実行などで販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期実績をやや下回る26億65百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

当事業におきましては、2月にピジョン独自のハグットシートを装備した赤ちゃんの快適を追求したベビーカー「Mahalo(マハロ)」、防ぐ・おとす・うるおす、の3ステップで赤ちゃんのUV対策ができる「UV babyシリーズ」6種類、3月にママの好みに合わせて選べる新しい3つのデザインからなるピジョン哺乳びん「母乳実感」シリーズ、さらに7月には純水99%処方を実現し、新開発シートを採用したおしりふき「おしりナップ たっぷりアクア」、8月には妊娠準備期・妊娠中に必要とされる「葉酸・鉄・カルシウム」が一緒に摂れるサプリメント「かんでおいしい葉酸タブレット カルシウムプラス」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレマクラス」、出産後の方を対象とした「ママクラス」などを当第3四半期連結累計期間内において34回開催し、合計で約2,900名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は49億33百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は慢性的な保育士不足に起因する採用費用増など販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期実績を下回る1億23百万円（前年同期比10.3%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては、3月と4月に3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。また、ベビーシッター事業に関しましても、順調に法人契約数を伸ばしております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における価格競争の激化が進む中、前年同期実績をやや上回る50億円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益は、さらなる効率的な事業運営を進めた結果、販売費及び一般管理費が減少し、2億16百万円（前年同期比50.4%増）となっております。

当事業におきましては、8月にひざ本来の動きを助け、動きをスムーズにするサポーター「リクープ負担軽減サポーター ひざ関節 動きスムーズ」、また9月にやぶれにくく、手を汚さずしっかり拭ける大人用おしりふき「ハビナス やぶれにくいタイプのおしりふき」を発売しております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、施設ルートを中心とした営業活動をはじめとする施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は280億89百万円（前年同期比45.0%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、80億70百万円（前年同期比71.5%増）となりました。中国におきましては、マーケティング、販促普及活動の強化に加え、7月のベビー用紙おむつ新発売もあり、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても順調に生産を拡大しており、効率化にも取り組んでおります。また、インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、現地工場建設など商品供給体制の整備を進めてまいります。北米におきましては、引き続き商品カテゴリの拡充、組織体制の強化などによるさらなる事業拡大を目指しております。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注がやや減少し、8億34百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は、1億円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は552億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ67億44百万円の増加となりました。流動資産は43億76百万円の増加、固定資産は23億67百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が14億28百万円減少したものの受取手形及び売掛金が34億97百万円、商品及び製品が13億32百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が17億63百万円、建物及び構築物が8億18百万円増加したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は181億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億3百万円の増加となりました。流動負債は7億14百万円の増加、固定負債は12億88百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が9億49百万円減少したものの支払手形及び買掛金が11億45百万円、賞与引当金が5億80百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が7億48百万円、その他に含まれる繰延税金負債が5億95百万円増加したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、371億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億41百万円増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、12億52百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりです。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				取得年月	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD. (CHANGZHOU CHINA)	海外	紙おむつ等 の製造設 備	560,149	1,611,633	13,946	-	2,185,729	平成25年2~9 月

(注)金額には消費税等は含まれていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,551,162	40,551,162	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	40,551,162	40,551,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日 (注)	20,275,581	40,551,162	-	5,199,597	-	5,133,608

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 262,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,978,100	199,781	-
単元未満株式	普通株式 34,881	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	199,781	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の15個を含めています。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	262,600	-	262,600	1.30
計	-	262,600	-	262,600	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,574,326	9,146,171
受取手形及び売掛金	10,540,939	14,038,302
商品及び製品	4,816,217	6,148,679
仕掛品	167,286	256,288
原材料及び貯蔵品	1,792,836	2,203,356
その他	1,228,961	1,714,222
貸倒引当金	17,213	26,692
流動資産合計	29,103,354	33,480,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,221,403	6,040,179
土地	6,015,064	6,062,687
その他(純額)	4,971,671	6,263,162
有形固定資産合計	16,208,139	18,366,029
無形固定資産		
のれん	551,572	458,831
その他	624,561	870,764
無形固定資産合計	1,176,134	1,329,596
投資その他の資産		
その他	2,104,885	2,161,606
貸倒引当金	53,692	53,848
投資その他の資産合計	2,051,193	2,107,758
固定資産合計	19,435,468	21,803,384
資産合計	48,538,822	55,283,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864,039	5,009,950
短期借入金	1,389,610	439,875
1年内返済予定の長期借入金	26,327	12,073
未払法人税等	1,134,047	1,064,981
賞与引当金	606,257	1,187,101
返品調整引当金	44,824	51,693
その他	4,550,833	4,565,156
流動負債合計	11,615,940	12,330,830
固定負債		
長期借入金	2,204,365	2,952,675
退職給付引当金	319,324	333,481
役員退職慰労引当金	389,764	317,832
その他	1,644,056	2,241,654
固定負債合計	4,557,510	5,845,643
負債合計	16,173,451	18,176,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	22,686,099	25,582,643
自己株式	450,289	455,482
株主資本合計	32,615,653	35,507,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,644	33,237
為替換算調整勘定	970,653	727,760
その他の包括利益累計額合計	944,008	760,997
少数株主持分	693,726	839,236
純資産合計	32,365,371	37,107,238
負債純資産合計	48,538,822	55,283,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	47,985,800	57,540,354
売上原価	27,448,135	31,888,266
売上総利益	20,537,664	25,652,087
返品調整引当金戻入額	60,080	46,939
返品調整引当金繰入額	54,032	51,507
差引売上総利益	20,543,712	25,647,520
販売費及び一般管理費	15,113,709	17,226,365
営業利益	5,430,002	8,421,155
営業外収益		
受取利息	35,884	71,842
持分法による投資利益	34,960	41,814
為替差益	76,132	271,336
その他	192,028	323,948
営業外収益合計	339,006	708,941
営業外費用		
支払利息	59,629	23,709
売上割引	165,741	188,915
その他	28,421	26,493
営業外費用合計	253,792	239,117
経常利益	5,515,216	8,890,978
特別利益		
固定資産売却益	5,094	4,619
特別利益合計	5,094	4,619
特別損失		
固定資産売却損	283	140
固定資産除却損	26,316	16,692
特別損失合計	26,600	16,832
税金等調整前四半期純利益	5,493,711	8,878,765
法人税、住民税及び事業税	1,728,929	2,684,881
法人税等調整額	213,015	427,615
法人税等合計	1,941,944	3,112,496
少数株主損益調整前四半期純利益	3,551,766	5,766,268
少数株主利益	103,060	127,915
四半期純利益	3,448,706	5,638,353

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,551,766	5,766,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	6,592
為替換算調整勘定	14,153	1,762,591
その他の包括利益合計	15,262	1,769,183
四半期包括利益	3,567,029	7,535,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,449,404	7,343,359
少数株主に係る四半期包括利益	117,624	192,092

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
輸出手形割引高	34,988千円	33,172千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	1,185,461千円	1,316,956千円
のれんの償却額	138,235	153,069

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	44	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金
平成24年9月3日 取締役会	普通株式	880,610	44	平成24年7月31日	平成24年10月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計

期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	71	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金
平成25年9月2日 取締役会	普通株式	1,320,853	66	平成25年7月31日	平成25年10月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年7月31日であるため、平成25年8月1日付の普通株式1株につき2株の株式分割については加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計

期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベ ビー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,055,247	4,757,577	4,948,625	19,366,380	47,127,830	857,969	47,985,800	-	47,985,800
計	18,055,247	4,757,577	4,948,625	19,366,380	47,127,830	857,969	47,985,800	-	47,985,800
セグメント利益	2,697,945	137,923	144,146	4,706,866	7,686,882	108,016	7,794,898	2,364,896	5,430,002

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベ ビー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,683,094	4,933,216	5,000,890	28,089,069	56,706,271	834,083	57,540,354	-	57,540,354
計	18,683,094	4,933,216	5,000,890	28,089,069	56,706,271	834,083	57,540,354	-	57,540,354
セグメント利 益	2,665,213	123,691	216,802	8,070,036	11,075,744	100,274	11,176,018	2,754,863	8,421,155

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円15銭	140円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,448,706	5,638,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,448,706	5,638,353
普通株式の期中平均株式数(株)	40,027,700	40,026,174

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年9月2日開催の取締役会において、平成25年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っています。

中間配当金の総額	1,320,853千円
1株当たりの額	66円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成25年10月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月5日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。